

令和6年度 第2回 霧島市ふるさと創生有識者会議

開催日時	令和7年2月6日（木）14:00～16:10		
開催場所	霧島市役所 別館4階 中会議室		
出席者	有識者	本田 泰寛 委員長、鶴ヶ野 未央 副委員長、本田 達郎 委員 八反田 ひろみ 委員、前野 里美 委員、武田 和大 委員 竹田 智昭 委員、斑目 信行 委員、山口 慶子 委員、村上 和 委員 田間 美沙緒 委員、林 慶藏 委員、蘆田 慶子 委員 (全15委員中13人が出席)	
	霧島市	地域政策課：今村 主幹、美坂 主幹 市民課：木原 グループ長 DX推進課：横山 主幹 子育て支援課：梁瀬 主査 消防予防課：岩下 主幹	
	事務局	藤崎 企画部長、野村 企画政策課長、藤田 主幹 山中 企画政策Gサブリーダー、永田主任主事、貴島主事補	
公開・一部非公開又は非公開の別		公開	傍聴人数 0

会次第

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 委員の自己紹介・あいさつ
- 4 議事
 - (1) 国の地方創生の取組状況について 資料1
 - (2) デジタル田園都市国家構想交付金事業（令和5年度）の効果検証について
 - ①新たな人の流れ創出プロジェクト
 - ②窓口受付支援システム事業
 - ③A I活用型オンデマンドバス運行事業 資料2
 - (3) デジタル田園都市国家構想交付金の令和6年度事業について 資料3
 - (4) その他
- 5 閉会

議事等の概要

議事 園：委員 ⑨：事務局

- (1) **国 の 地 方 創 生 の 取 組 状 況 に つ い て**
 →事務局（企画政策課）から資料1を説明
 園 質疑なし

(2) デジタル田園都市国家構想交付金事業（令和5年度）の効果検証について

→ 資料2の2～10ページに基づき説明し、3回に分けて質疑。

①新たな人の流れ創出プロジェクト

- 霧島市へ移住してきた人の転入前の住所地域が知りたい。
- 県内が約46%、九州圏内（県内除く。）が約16%、関東、近畿圏が約10%その他が約18%の割合となっている。
- 移住者等のアンケートや問い合わせ等について、効果検証においては、肯定的な意見だけではなく、反対の意見も、事業を続けていくうえで、今後の参考になるのではないか。
- 肯定的な意見以外も改善点として取り入れるなど、移住者増につなげたい。
- 移住者が増えた要因は、ブロードバンド環境の整備が大きく、リモートワークをする若者等に良い影響を及ぼしており、大きな成果であると考える。今後は、空き家の有効活用や中山間地域での交通手段の確保等の課題について検討し、移住者増につなげる取組を行いたい。
- 様々な取組が移住定住の実績につながり、仕組みもできている。国の施策や補助等に頼らず、霧島市独自で移住希望者が安心して移住できるような移住定住の専門部署設置等を検討してみてはどうか。
- 独自の仕組みを行政と地域が連携をして作る取組もあると考えられる。移住者というのはどういう人を移住者としてカウントをしているのか。
- この資料においては、相談窓口を通じて移住した人と補助金を活用して移住した人を移住者としている。行政内でも、移住促進に関連する部署が連携して横断的に取り組む必要がある。
- 移住体験ツアーは毎回同じ行程なのか。いくつかのパターンがあるのか。
- 移住体験ツアーは、事前にツアーの内容の告知を行ったうえで、参加者を募集している。また、オーダーメイド型移住ツアーは、移住を検討している人の希望に沿ったプランで案内することが可能となるものである。
- 霧島市か姶良市に移住を検討している人が、霧島市は通勤時の渋滞で道路がかなり混雑すると聞いたため、姶良市に移住を決めたという話を聞いた。霧島市が選ばれなかった理由を聞くことも大事であると考える。
- なぜ移住先として選ばれなかつたのか、意見を活かすことも大事であると考える。

- 移住を検討している人への発信方法は、ターゲットによって手段を変えるなどの工夫を検討されているのか。
- 本市のHPから移住者支援情報に、ダイレクトにアクセスできるようにするため、ふるさと納税のお礼のハガキに移住者支援情報のQRコードを掲載するなど、情報の様々な周知方法を検討している。
- インフルエンサーのような発信力の強い人や移住者と連携し、移住先のライフスタイル等を共に情報発信をするなどのネットワーク作りをすすめている。
- 移住ツアーはどの辺りで実施されているのか。
- その時々で異なるが、地域おこし協力隊を配置している溝辺地区や、空き家を活用してカフェを営んでいる横川地区などで移住者との交流を図る取組等を行っている。

②窓口受付支援システム事業

- 効果検証シートのKPI⑦窓口利用者の満足度（ポイント）の目標値は、3.5となっているが、何点中の3.5点であるのか。
- 5点満点中の3.5点である。
- 「窓口受付支援システム」は、現在は市民課のみの活用であるが、最終的には市役所窓口全般で利用できるようになるのか。利用できるようになる際には、混乱を招かないように手続きや手順を同じにしていただきたい。
- 他課で同じシステムを使うことで、情報を共有することができ、市民の手続きの簡素化、ひいては市民の市役所滞在時間減少にも繋がるので、全序的にシステムの活用を検討していく必要がある。
- 市民カードを利用する機会が少なくなってきたが、新しいシステムの導入と共に、利用しなくなるのか。
- 市民カードは印鑑登録証でもあるため、窓口で印鑑証明を取得する場合は、原則市民カードの提示が必須である。しかしながら、マイナンバーカードの普及により、コンビニで証明書等を発行できるようになり、手数料も窓口より低く設定している。市民に対して、より一層周知を図っていきたい。
- 全序的にシステムが共通化されるのか。
- 具体的な話は出ていないが、今後、全序的に広がっていくのではないかと考える。

える。

- システムを導入することにより、利便性が良くなるということを市民にしっかりと周知することが大事である。マイナンバーカードの重要性についても同様であり、一度も使用したことがないということがないように、認知度の向上に努めていただきたい。
- 市民に対して、どのように利用しやすくなるのか示すことも大事である。
- 高齢者施設等で出張申請を実施したことにより、マイナンバーカードの取得率は 87% となっている。保険証としての利用方法や様々な手続きでの使用方法を広く周知していきたい。
- まずは導入したシステムの効果・検証を行い、他部署への汎用を検討していくことが重要。本市では「きりしまDX未来図」を策定し、中長期的な視点で DX を推進している。来年度、同計画の改訂を予定しているため、他市の先進的な事例も参考にしながら、全庁的に電子申請やキャッシュレス決済の導入などから徐々に検討していきたい。
- 窓口受付支援システムについて、職員研修等は行っているのか。
- 市民課では、会計年度任用職員や総合支所職員に対しても研修を行い、繁忙期でも、どの窓口でもシステムを扱えるような体制をとっている。

③ A I 活用型オンデマンドバス運行事業

- Mワゴンの停留所を増やし、範囲を広げてもらいたいという地域からの声を聞いている。
- 市街地循環バスのエリアから導入しており、その上で要望があれば現場を確認し、必要な場所には順次停留所の設置をしている。要望等がある場合は、遠慮なく相談してほしい。
- 資料では、1日当たり平均利用者数の目標値が 80 となっているが、路線や車両を増やすということか。
- エリアの拡大等を検討したいと考えているが、まずは運転手確保の問題を解決する必要があり、今後も支援を行なながら、エリア拡大等についてはタクシー事業者等と協議していきたいと考えている。
- 今後において持続可能か。
- スポンサー制度を導入しており、財源確保にもつながっている。また、市街地

循環バスを維持するよりMワゴンを導入した方が将来的には費用が抑えられると試算しており、現状バスよりは持続できると考えている。

- 図 運転手の問題等や、採算の面など、まだ試行段階だと考えている。今後も試行錯誤しながら乗客数を増やし、不便に感じている市民を減らしていただきたい。

(3) デジタル田園都市国家構想交付金の令和6年度事業について

→ 各担当課（子育て支援課、消防局）から資料3の説明。

会議資料	会次第 資料1 霧島市ふるさと創生有識者会議 資料2 デジタル田園都市国家構想交付金事業（令和5年度）の効果検証について 資料3 デジタル田園都市国家構想交付金の令和6年度事業について
------	---